

令和6年度

定期監査結果報告書

富津市監査委員

# 目 次

## 定期監査結果報告書

第1	監査の種類	-----	1
第2	監査の対象	-----	1
第3	監査の方法	-----	1
第4	監査の期間	-----	2
第5	監査の執行者	-----	2
第6	監査の結果	-----	2
	【健康福祉部】	-----	3
	【建設経済部】	-----	24
	【農業委員会事務局】	-----	35
	【教育部】	-----	36

個別の監査結果で示した数値等については、以下のとおりとした。

- 職員配置状況における括弧内数字は、兼務等の数を示すものであるため、括弧外数字が当該部局等における配置職員の実人数である。
- 歳入における収入率は、予算現額に対する収入済額の割合であり、歳出における執行率は、予算現額に対する支出負担行為済額の割合である。
- 人件費は、令和6年12月24日公表の定期監査の対象部局である総務部総務課「一般職人件費」及び「特別職人件費」において計上した（時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当を除く。）。  
なお、特別会計支弁人件費及び事業費支弁人件費については、担当課に計上した。
- 各表中の符合の用例は、次のとおりである。  
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。  
「－」 … 該当数値のないものを表す。  
「激増」 … 当該比率が1,000%以上の割合を表す。
- 比率（%）は、小数点以下第3位を四捨五入した。

# 令和6年度定期監査結果報告書

## 第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく監査

## 第2 監査の対象

次の部局等における、令和6年度（4月から11月まで）の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

- ・健康福祉部（社会福祉課、障がい福祉課、こども家庭課、保育課、  
介護福祉課、健康づくり課）
- ・建設経済部（都市政策課、建設課、商工観光課、農林水産課、鳥獣対策室）
- ・農業委員会事務局
- ・教育部（教育総務課、学校教育課、生涯学習課、公民館、  
小学校（現地調査））

## 第3 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として、富津市監査基準に準拠し、以下の方針により、事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から説明を聴取し、小学校に関しては、併せて現地調査の方法により監査を実施した。

- 1 令和6年度における市の事務事業の執行全般を対象として、合規性の観点はもとより、経済性、効率性及び有効性にも留意して実施する。
- 2 監査を効率的、効果的に実施するために、着眼点を設定するなどの事前準備を行う。
- 3 重点監査事項として、次の事項を設定し実施する。
  - （1）「収入未済額（未収金）」の管理が適切に行われ、遅延なく効率的な回収が行われているか検証する（債権の発生把握を含む）。
  - （2）委託料については、委託することの必要性及び効果に対し経費等が十分

検討され、決定されているか検証する。

(3) 契約の締結について

ア 随意契約の場合は、その理由が妥当であり、手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

イ 入札の場合は、当該入札方法によることの理由が妥当であり、入札、開札及び落札者の決定その他の手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

(4) 小学校の施設は、各学校の財務に関する事務事業の執行及び施設の管理状況等について、適切かつ効率的に行われているか確認する。

4 前年度以前の監査報告書や指摘事項に対する対応について、現状を確認する。

5 各部局の事業環境や運営方針等について聴取し、状況を確認する。

#### 第4 監査の期間

令和6年12月11日から令和7年2月25日まで

(予備監査並びに監査結果の報告及び公表を含む。)

#### 第5 監査の執行者

富津市監査委員 磯貝昭一

富津市監査委員 平野明彦

#### 第6 監査の結果

富津市監査基準に基づき監査した限りにおいて、監査の対象とした業務は、おおむね適正に執行及び管理されているものと認められた。

なお、個別の監査結果は次のとおりである。

## 健康福祉部

### ○ 組織図（令和6年11月30日現在）

・部長 1名



## 1 事務の概要

### 《 社会福祉課 》

本課には、社会福祉係及び生活福祉係が置かれている。

社会福祉係は、地域福祉に関すること、民生(児童)委員に関すること、要援護者地域見守り事業に関すること、社会福祉協議会との連絡調整に関すること等の事務を行っている。

生活福祉係は、生活保護法に基づく保護に関すること、生活困窮者自立支援法に関すること、行旅死病人に関することの事務を行っている。

## 《 障がい福祉課 》

本課は、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく援護及び措置に関すること、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談に関すること、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付に関すること、障害者基本計画及び障害福祉計画に関すること、発達障害者支援法に基づく援護に関すること、特別児童扶養手当等に関すること、在宅重度心身障害者ねたきり身体障害者福祉手当に関すること、重度心身障害者(児)及び精神障害者に対する医療費の助成に関すること、グループホーム等入居者家賃助成及び運営費補助に関すること、障害者虐待に関すること等の事務を行っている。

## 《 こども家庭課 》

本課には、子育て支援係及び家庭相談係が置かれている。

子育て支援係は、子育て支援施策の調査研究、企画及び調整に関すること、子ども・子育て支援事業計画に関すること、地域子ども・子育て支援事業に関すること、ひとり親家庭等医療費等の助成及びひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等の支給に関すること、児童手当に関すること、児童扶養手当に関すること、子ども医療費の助成に関すること、養育医療の給付に関すること、放課後児童健全育成事業に関すること、交通遺児等手当に関すること等の事務を行っている。

家庭相談係は、こども家庭センターに関すること、児童虐待に関すること、配偶者からの暴力対策に関すること、家庭児童相談に関すること、母子・父子自立支援に関すること、ひとり親家庭及び寡婦福祉に関すること、児童福祉法による援護に関すること等の事務を行っている。

## 《 保 育 課 》

本課には、保育係、施設管理係、各保育所及び地域交流支援センターが置かれている。

保育係は、市立保育所の運営及び連絡調整に関すること、教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に関すること、市立保育所及び私立保育園に係る保育料の決定及び徴収に関すること、私立保育園の指導に関すること、市立保育所の給食、栄養及び保健衛生指導並びに食育に関すること、私立幼稚園の無償化に関すること、地域交流支援センターとの連絡調整に関すること等の事務を行っている。

施設管理係は、市立保育所の施設管理に関すること、市立保育所の再配置に関すること、地域交流支援センターの施設管理に関すること、児童遊園地等の整備及び管理に関すること、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所並びに特定子ども・子育て支援施設の施設整備に係る補助金に関すること等の事務を行っている。

各保育所は、富津市立保育所の設置及び管理に関する条例に基づき設置され、保育所保育指針に基づく保育を行っている。

地域交流支援センターは、子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進に関する業務、子育てに関する相談及び援助に関する業務、子育てに関する情報及び学習機会の提供に関する業務、地域の子育て資源の発掘及び育成に関する業務、子育て世代と高齢者その他の多様な世代との連携に関する業務等を行っている。

## 《 介護福祉課 》

本課には、介護福祉係及び高齢者支援係が置かれている。

介護福祉係は、介護保険被保険者の資格に関する事、介護認定に関する事、介護給付に関する事、介護保険事業計画及び高齢者福祉計画に関する事、介護保険料の賦課徴収に関する事、指定地域密着型サービス事業者の指定及び指導に関する事、介護給付費等適正化事業に関する事等の事務を行っている。

高齢者支援係は、地域包括支援センターの運営に関する事、介護予防・日常生活支援総合事業に関する事、在宅医療・介護連携に関する事、認知症施策に関する事、高齢者見守り事業に関する事、老人福祉法に基づく老人福祉施設への入所に関する事、高齢者虐待に関する事、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する事等の事務を行っている。

## 《 健康づくり課 》

本課には、保健予防係及び健康づくり係が置かれている。

保健予防係は、予防接種に関する事、疾病、感染症等の予防に関する事、医療機関との連絡調整に関する事、保健所との連絡調整に関する事、君津中央病院企業団との連絡調整に関する事、健康増進計画に関する事、骨髄等の提供者への支援に関する事等の事務を行っている。

健康づくり係は、健康増進事業に関する事、母子保健に関する事、こども家庭センターに関する事、栄養及び食生活指導に関する事、歯科口腔保健に関する事、国民健康保険被保険者の特定健診及び特定保健指導に関する事、生活習慣病重症化予防の推進に関する事、地区担当制による継続的な保健指導の推進に関する事、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する事等の事務を行っている。

## 2 職員配置状況（令和6年11月30日現在）

### 《 社会福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主任主事	主 事	社会福祉主事	合 計
社会福祉課	1						1
社会福祉係		1	1	2	1		5
生活福祉係		1	2			2	5
計	1	2	3	2	1	2	11

### 《 障がい福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	専門職	合 計
障がい福祉課	1				1
障がい福祉係		1	2	5	8
計	1	1	2	5	9

※ 専門職5名は、総括社会福祉士1名、社会福祉主事3名及び精神保健福祉士1名である。

### 《 こども家庭課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主 査 (保健師)	主任主事	主 事	専門職	合 計
こども家庭課	1	1						2
子育て支援係			(1)		1	3		4 (1)
家庭相談係			1	1			2	4
計	1	1	1 (1)	1	1	3	2	10 (1)

※ ( )は兼務等を表し、課長補佐は、子育て支援係長職事務取扱である。

※ 家庭相談係の専門職2名は、社会福祉士1名及び社会福祉主事1名である。

## 《 保 育 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	所 長	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	専 門 職
保 育 課	1							
保 育 係			1	1	2		1	1
施 設 管 理 係			1	1		1		
地 域 交 流 支 援 セ ン タ ー		1						1
計	1	1	2	2	2	1	1	2

区 分	合 計
保 育 課	1
保 育 係	6
施 設 管 理 係	3
地 域 交 流 支 援 セ ン タ ー	2
計	12

※ 保育係の主査1名及び専門職1名は、管理栄養士であり、施設管理係の主査1名は、技師であり、地域交流支援センターの専門職1名は看護師である。

## 《 保 育 課 (保 育 所) 》

(単位:人)

区 分	所 長	総 括 保 育 士	副 総 括 保 育 士	主 任 保 育 士	保 育 士	小 計	会 計 年 度 任 用 職 員 (保 育 士)	会 計 年 度 任 用 職 員 (補 助 員・支 援 員)	会 計 年 度 任 用 職 員 (調 理 員)	合 計
飯 野 保 育 所	1	1	1		5	8	7	2	4	21
吉 野 保 育 所	1	1		2	2	6	4	1	2	13
佐 貫 保 育 所	1	1		1	1	4	3	1	2	10
中 央 保 育 所	1	1	2	1	1	6	3	1	2	12
竹 岡 保 育 所	1	1		1	1	4	1	1	2	8
金 谷 保 育 所	1	1		1	1	4	1	1	1	7
峰 上 保 育 所	1	1		1	2	5	2	1	2	10
計	7	7	3	7	13	37	21	8	15	81

《 介護福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	専門職	合 計
介護福祉課	1	1						2
介護福祉係			(1)	1	2	4		7 (1)
高齢者支援係			1		2	1	3	7
計	1	1	1 (1)	1	4	5	3	16 (1)

※ ( )は兼務等を表し、課長補佐は、介護福祉係長職事務取扱である。

※ 高齢者支援係の専門職3名は、総括管理栄養士1名、主任社会福祉士1名及び社会福祉士1名である。

《 健康づくり課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	専門職
健康づくり課	1	1						
保健予防係			(1)		1		1	1
健康づくり係			1	2		1		11
計	1	1	1 (1)	2	1	1	1	12

区 分	合 計
健康づくり課	2
保健予防係	3 (1)
健康づくり係	15
計	20 (1)

※ ( )は兼務等を表し、課長補佐は、保健予防係長職事務取扱である。

※ 保健予防係の専門職1名は、主任保健師である。

※ 健康づくり係の係長及び主査2名は、保健師であり、専門職11名は、総括管理栄養士1名、総括保健師2名、主任保健師1名、保健師4名、管理栄養士2名及び主任歯科衛生士1名である。

### 3 予算の執行状況(令和6年11月30日現在)

#### 《 社会福祉課 》

#### 歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民生費国庫負担金	577,527,000	470,016,000	423,014,400	47,001,600	73.25
国 庫 支 出 金 民生費国庫補助金	4,971,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民生費県負担金	12,190,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民生費県補助金	625,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	4,000	0	0	0	0.00
民 生 費 寄 附 金	1,000	358,566	58,566	300,000	激増
基 金 繰 入 金	1,784,000	0	0	0	0.00
雑 入	4,000	8,945,814	3,079,114	5,866,700	激増
計	597,106,000	479,320,380	426,152,080	53,168,300	71.37

#### 歳入の主な内訳

・ 国庫支出金民生費国庫負担金	生活保護費負担金	4億2,301万4,400円
・ 雑入	生活保護費返還金	146万4,428円

# 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (物価高騰対応重点支援定額減税 補足(調整)特別給付事業)	1,266,000	708,408	557,592	55.96
社会福祉総務費人件費	194,000	65,106	128,894	33.56
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	2,840,000	883,764	1,956,236	31.12
社会福祉総務関係費	686,000	628,780	57,220	91.66
社会福祉総務費	62,109,000	54,085,388	8,023,612	87.08
広域市町村圏事務組合 負 担 金	1,446,000	1,154,000	292,000	79.81
住民税非課税世帯等 臨時特別給付費	444,963,000	362,285,244	82,677,756	81.42
住民税非課税世帯等 臨時特別給付費 (繰越明許費分)	92,796,000	28,636,291	64,159,709	30.86
基 金 費	5,000	0	5,000	0.00
生活保護総務費人件費	440,000	333,804	106,196	75.86
生活保護総務費	19,102,000	14,343,771	4,758,229	75.09
扶 助 費	752,028,000	436,417,857	315,610,143	58.03
災 害 救 助 費	104,000	103,197	803	99.23
計	1,377,979,000	899,645,610	478,333,390	65.29

## 歳出の主な内訳

・社会福祉総務費	市社会福祉協議会補助金	2,193万2,530円
	生活困窮者自立相談支援事業委託料	1,446万7,000円
・住民税非課税世帯等 臨時特別給付費	物価高騰対応重点支援定額減税補足(調整)特別給付金	2億8,291万円
	物価高騰対応重点支援低所得化世帯特別給付金	7,220万円
・扶助費	生活扶助費	1億2,881万2,130円
	住宅扶助費	6,970万7,424円
	医療扶助費	2億371万5,485円
	介護扶助費	2,492万1,970円

## 繰越明許費の主な内訳

・住民税非課税世帯等 臨時特別給付費	物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金	833万円
	物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付金	1,470万円
	物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付金	495万円

《 障がい福祉課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	838,108,000	695,762,305	459,401,118	236,361,187	54.81
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	36,546,000	2,786,000	2,507,400	278,600	6.86
国 庫 支 出 金 民 生 費 委 託 金	131,000	79	79	0	0.06
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	407,604,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	114,706,000	0	0	0	0.00
雑 入	0	161,427	0	161,427	-
計	1,397,095,000	698,709,811	461,908,597	236,801,214	33.06

歳入の主な内訳

・国庫支出金民生費国庫負担金 障害者介護給付費負担金 4億5,333万1,672円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費人件費	1,928,000	1,491,447	436,553	77.36
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	5,294,000	2,927,693	2,366,307	55.30
社会福祉総務関係費	75,000	75,000	0	100.00
広域市町村圏事務組合 負 担 金	19,562,000	18,547,000	1,015,000	94.81
身体障害者福祉費	151,000	62,380	88,620	41.31
児童発達支援事業	151,774,000	99,644,834	52,129,166	65.65
知的障害者福祉費	8,000	0	8,000	0.00
重度心身障害者福祉費	115,697,000	74,960,847	40,736,153	64.79
精神障害者福祉費	13,900,000	8,459,574	5,440,426	60.86
総合支援給付事業	1,588,125,000	954,458,054	633,666,946	60.10
地域生活支援事業	84,046,000	61,711,385	22,334,615	73.43
総合支援協議会事業	700,000	611,960	88,040	87.42
障害者虐待防止事業	1,344,000	1,207,993	136,007	89.88
計	1,982,604,000	1,224,158,167	758,445,833	61.74

### 歳出の主な内訳

・広域市町村圏事務組合負担金	広域市町村圏事務組合負担金(児童発達支援センター分)	1,854万7,000円
・児童発達支援事業	児童発達支援事業利用給付費	9,951万7,580円
・重度心身障害者福祉費	特別障害者手当	1,882万4,900円
	重度心身障害者医療費等助成費	4,786万2,035円
・総合支援給付事業	介護・訓練等給付費	8億6,505万146円
	自立支援医療費	6,105万225円
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	1,331万6,400円
・地域生活支援事業	日中一時支援事業委託料	1,033万9,771円
	基幹相談支援センター事業委託料	2,187万9,000円

《 こども家庭課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	302,000	176,830	176,830	0	58.55
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	389,995,000	305,805,460	294,428,376	11,377,084	75.50
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	80,855,000	1,358,000	1,222,200	135,800	1.51
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	63,408,000	60,573,165	60,573,165	0	95.53
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	91,529,000	0	0	0	0.00
利 子 及 び 配 当 金	14,000	21	21	0	0.15
総 務 費 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.00
民 生 費 寄 附 金	1,000	80,344	80,344	0	激増
基 金 繰 入 金	43,132,000	0	0	0	0.00
雑 入	135,000	474,206	20,000	454,206	14.81
計	669,372,000	368,468,026	356,500,936	11,967,090	53.26

歳入の主な内訳

・国庫支出金民生費国庫負担金	児童扶養手当負担金	1,951万376円
	児童手当負担金	2億7,491万8,000円
・県支出金民生費県負担金	児童手当負担金	6,057万3,165円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交 通 安 全 対 策 費	132,000	18,000	114,000	13.64
基 金 費 (交通遺児等福祉基金費)	5,000	0	5,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	4,490,000	2,209,452	2,280,548	49.21
会計年度任用職員人件費 (地域交流支援センター 管理運営事業)	3,016,000	2,089,256	926,744	69.27
児童福祉総務費人件費	2,593,000	1,083,161	1,509,839	41.77
会計年度任用職員人件費 (子育て応援きずな事業)	2,316,000	1,534,887	781,113	66.27
子育て応援きずな事業	9,576,000	4,435,928	5,140,072	46.32
児 童 福 祉 総 務 費	143,089,000	91,554,326	51,534,674	63.98
会計年度任用職員人件費 (児童手当給付事業)	607,000	341,817	265,183	56.31
児 童 措 置 費	468,031,000	260,295,654	207,735,346	55.62
母 子 等 福 祉 費	127,461,000	72,227,480	55,233,520	56.67
ひとり親家庭支援事業	25,841,000	16,776,449	9,064,551	64.92
DV被害者等支援事業	63,000	0	63,000	0.00
子ども・子育て支援事業	159,918,000	97,453,480	62,464,520	60.94
子ども・子育て支援事業 (繰越明許費分)	4,852,000	4,841,710	10,290	99.79
地域交流支援センター 管理運営事業	434,000	225,557	208,443	51.97
子 育 て 世 帯 臨 時 特 別 給 付 費 (繰越明許費分)	567,000	416,564	150,436	73.47
基 金 費 (児童福祉基金費)	26,010,000	0	26,010,000	0.00
計	979,001,000	555,503,721	423,497,279	56.74

### 歳出の主な内訳

・児童福祉総務費	子ども医療給付費	8,513万1,687円
・児童措置費	児童手当費	2億5,762万5,000円
・母子等福祉費	児童扶養手当	7,151万2,530円
・子ども・子育て支援事業	放課後児童健全育成事業補助金	6,850万2,788円
	児童育成支援事業補助金	1,004万9,666円

### 繰越明許費の内訳

・子ども・子育て支援事業	通信運搬費	1,710円
	子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務委託料	484万円
・子育て世帯臨時特別給付費	電算業務委託料	36万6,564円
	未就学児家庭物価高騰応援給付金	5万円

《 保 育 課 》  
歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	67,172,000	27,382,930	24,303,080	3,079,850	36.18
総 務 使 用 料	482,000	292,000	292,000	0	60.58
総 務 手 数 料	2,000	700	1,450	△ 750	72.50
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	232,099,000	190,011,762	190,011,762	0	81.87
国 庫 支 出 金 教 育 費 国 庫 負 担 金	26,846,000	19,553,415	19,553,415	0	72.84
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	31,009,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 教 育 費 国 庫 補 助 金	940,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	107,786,000	100,138,955	81,155,314	18,983,641	75.29
県 支 出 金 教 育 費 県 負 担 金	13,423,000	9,776,708	9,776,708	0	72.84
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	56,002,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 教 育 費 県 補 助 金	940,000	0	0	0	0.00
延 滞 金	1,000	17,600	0	17,600	0.00
雑 入	10,459,000	5,869,920	5,590,920	279,000	53.46
民 生 債	16,500,000	0	0	0	0.00
計	563,661,000	353,043,990	330,684,649	22,359,341	58.67

歳入の主な内訳

・民生費負担金	保育所入所児童保護者負担金	2,417万450円
・国庫支出金民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付交付金	1億9,001万1,762円
・国庫支出金教育費国庫負担金	子育てのための施設等利用給付交付金	1,955万3,415円
・県支出金民生費県負担金	子どものための教育・保育給付費負担金	8,115万5,314円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (地域交流支援センター管理運営事業)	6,670,000	4,449,263	2,220,737	66.71
児童福祉総務費人件費	1,777,000	616,420	1,160,580	34.69
会計年度任用職員人件費 (児童福祉関係費)	2,862,000	1,969,903	892,097	68.83
保育所費人件費	5,856,000	2,231,330	3,624,670	38.10
会計年度任用職員人件費 (市立保育所総務管理運営費)	156,951,000	89,474,118	67,476,882	57.01
市立保育所運営事業	69,187,000	41,076,395	28,110,605	59.37
市立保育所施設整備事業	24,526,000	23,226,889	1,299,111	94.70
児童福祉施設費	3,552,000	2,765,834	786,166	77.87
子ども・子育て支援事業	41,821,000	0	41,821,000	0.00
地域交流支援センター 管理運営事業	2,046,000	1,475,569	570,431	72.12
私立保育園等運営事業	575,751,000	322,789,357	252,961,643	56.06
事務局費	57,609,000	29,541,544	28,067,456	51.28
計	948,608,000	519,616,622	428,991,378	54.78

### 歳出の主な内訳

・市立保育所施設整備事業	吉野保育所屋根等改修工事	2,101万円
・私立保育園等運営事業	児童保育委託料	2億4,384万1,960円
	認定こども園施設型給付費	6,712万3,040円
・事務局費	幼稚園施設利用給付費	2,863万1,678円

《 介護福祉課 》

歳入（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	12,247,000	7,599,536	6,607,936	991,600	53.96
総 務 使 用 料	4,000	4,608	4,608	0	115.20
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	31,418,000	31,604,460	21,068,000	10,536,460	67.06
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	15,709,000	15,802,230	10,534,000	5,268,230	67.06
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	823,000	292,000	0	292,000	0.00
雑 入	115,000	46,970	45,450	1,520	39.52
計	60,316,000	55,349,804	38,259,994	17,089,810	63.43

歳入の主な内訳

・国庫支出金民生費国庫負担金	介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金	2,106万8,000円
・県支出金民生費県負担金	介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金	1,053万4,000円

歳出（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
老 人 福 祉 費 人 件 費	261,000	199,079	61,921	76.28
老 人 福 祉 費	982,397,000	64,763,964	917,633,036	6.59
計	982,658,000	64,963,043	917,694,957	6.61

歳出の主な内訳

・老人福祉費	老人措置費	5,000万3,604円
--------	-------	--------------

歳入（介護保険事業特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
介 護 保 険 料 (第1号被保険者保険料)	1,222,385,000	1,262,290,282	795,604,800	466,685,482	65.09
総 務 手 数 料	60,000	23,050	29,550	△ 6,500	49.25
国 庫 支 出 金 介 護 給 付 費 負 担 金	934,769,000	959,799,262	639,840,000	319,959,262	68.45
国 庫 支 出 金 調 整 交 付 金	268,001,000	246,153,000	164,102,000	82,051,000	61.23
国 庫 支 出 金 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	33,454,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包括の支援事業・任意事業)	42,026,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	1,000	3,332,000	0	3,332,000	0.00
国 庫 支 出 金 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	1,000	6,510,000	0	6,510,000	0.00
支 払 基 金 交 付 金 介 護 給 付 費 交 付 金	1,424,047,000	1,672,044,178	979,844,178	692,200,000	68.81
支 払 基 金 交 付 金 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	36,130,000	36,210,000	21,125,000	15,085,000	58.47
県 支 出 金 介 護 給 付 費 負 担 金	766,409,000	773,690,106	580,260,000	193,430,106	75.71
県 支 出 金 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	16,727,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包括の支援事業・任意事業)	21,013,000	0	0	0	0.00
利 子 及 び 配 当 金	10,000	0	0	0	0.00
介 護 給 付 費 繰 入 金	654,300,000	0	0	0	0.00
地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	16,727,000	0	0	0	0.00
地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (包括の支援事業・任意事業)	21,013,000	0	0	0	0.00
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	62,837,000	0	0	0	0.00
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	124,415,000	0	0	0	0.00
繰 越 金	77,739,000	77,739,508	77,739,508	0	100.00
第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	1,000	66,100	68,900	△ 2,800	激増
過 料	1,000	0	0	0	0.00
返 納 金	1,000	3,905,800	511,058	3,394,742	激増
雑 入	40,000	11,274	11,274	0	28.19
計	5,722,107,000	5,041,774,560	3,259,136,268	1,782,638,292	56.96

## 歳入の主な内訳

・介護保険料(第1号被保険者保険料)	現年度分特別徴収保険料	7億3,242万8,040円
	現年度分普通徴収保険料	6,163万3,590円
	滞納繰越分保険料	154万3,170円
・国庫支出金介護給付費負担金	現年度分介護給付費負担金	6億3,984万円
・国庫支出金調整交付金	現年度分調整交付金	1億6,410万2,000円
・支払基金交付金介護給付費交付金	現年度分介護給付費交付金	9億6,908万3,000円
・支払基金交付金地域支援事業支援交付金	現年度分地域支援事業支援交付金	2,112万5,000円
・県支出金介護給付費負担金	現年度分介護給付費負担金	5億8,026万円

歳出（介護保険事業特別会計）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	47,631,000	29,746,067	17,884,933	62.45
一般管理費	11,975,000	10,596,582	1,378,418	88.49
賦課徴収費人件費	5,814,000	2,893,262	2,920,738	49.76
賦課徴収費	6,441,000	5,470,441	970,559	84.93
介護認定審査会費	12,726,000	6,345,582	6,380,418	49.86
会計年度任用職員人件費 （認定調査等関係費）	9,857,000	3,690,349	6,166,651	37.44
認定調査等費	26,193,000	10,212,640	15,980,360	38.99
運営協議会費	445,000	342,144	102,856	76.89
趣旨普及費	395,000	380,688	14,312	96.38
介護サービス等諸費	4,787,353,000	2,800,943,156	1,986,409,844	58.51
介護予防サービス等諸費	74,245,000	41,541,046	32,703,954	55.95
審査支払手数料	3,461,000	2,003,900	1,457,100	57.90
高額介護サービス費	162,507,000	97,321,581	65,185,419	59.89
高額介護予防サービス費	160,000	70,938	89,062	44.34
特定入所者 介護サービス費	206,663,000	110,165,070	96,497,930	53.31
特定入所者 介護予防サービス費	8,000	0	8,000	0.00
介護予防・生活支援 サービス事業費	98,681,000	51,498,619	47,182,381	52.19
一般介護予防事業費	34,891,000	28,993,348	5,897,652	83.10
包括的支援事業費	92,858,000	79,376,900	13,481,100	85.48
会計年度任用職員人件費 （介護給付費等適正化事業）	11,197,000	3,933,810	7,263,190	35.13
任意事業費	5,146,000	2,432,294	2,713,706	47.27
その他諸費	244,000	130,050	113,950	53.30
基金費	60,578,000	28,865,571	31,712,429	47.65
介護保険料還付金	3,335,000	1,974,570	1,360,430	59.21
償還金	56,303,000	2,466,955	53,836,045	4.38
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.00
計	5,722,107,000	3,321,395,563	2,400,711,437	58.04

歳出の主な内訳

・介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	10億8,438万7,936円
	地域密着型介護サービス給付費	3億8,437万4,610円
	施設介護サービス給付費	11億8,203万4,675円
	居宅介護サービス計画給付費	1億4,188万9,137円
・高額介護サービス費		8,507万3,706円
・特定入所者介護サービス費		1億1,016万5,070円
・包括的支援事業費	地域包括支援センター運営業務委託料	6,451万5,000円

《 健康づくり課 》

歳入（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 負 担 金	217,000	20,625	20,625	0	9.50
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 補 助 金	19,356,000	9,906,100	9,013,100	893,000	46.56
県 支 出 金 衛 生 費 県 補 助 金	5,869,000	0	0	0	0.00
衛 生 費 寄 附 金	1,000	711,200	711,200	0	激増
雑 入	79,167,000	21,477,625	21,372,325	105,300	27.00
計	104,610,000	32,115,550	31,117,250	998,300	29.75

歳入の主な内訳

・国庫支出金衛生費国庫補助金	出産・子育て応援交付金	896万1,000円
・雑入	がん検診個人負担金	223万9,300円
	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	1,906万3,025円

## 歳出（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (出産・子育て応援交付金事業)	3,177,000	1,581,505	1,595,495	49.78
保健衛生総務費人件費	1,298,000	0	1,298,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (保健衛生総務関係費)	20,770,000	9,053,460	11,716,540	43.59
保健衛生総務関係費	809,000	588,913	220,087	72.80
保健衛生総務費	382,468,000	372,623,820	9,844,180	97.43
予 防 費	503,000	19,318	483,682	3.84
健康増進事業	5,749,000	2,653,195	3,095,805	46.15
母子保健事業	32,442,000	22,667,289	9,774,711	69.87
予防接種事業	193,427,000	49,991,258	143,435,742	25.85
がん検診事業	26,346,000	6,626,911	19,719,089	25.15
保健事業活動費	1,217,000	894,665	322,335	73.51
高齢者の保健事業と介護 予防の一体的事業	1,275,000	40,260	1,234,740	3.16
新型コロナウイルス ワクチン接種費	720,000	121,095	598,905	16.82
計	670,201,000	466,861,689	203,339,311	69.66

### 歳出の主な内訳

・保健衛生総務費	君津中央病院企業団負担金	3億4,839万3,520円
	広域市町村圏事務組合負担金(二次待機施設分)	1,795万5,000円
・予防接種事業	各種予防接種委託料	4,803万9,674円

## 歳入（国民健康保険事業特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 保険給付費等交付金	15,634,000	0	0	0	0.00
国民健康保険保健事業	3,308,000	0	0	0	0.00
雑 入	1,000	0	8,523	△ 8,523	852.30
計	18,943,000	0	8,523	△ 8,523	0.04

### 歳入の内訳

・雑入 8,523円

## 歳出（国民健康保険事業特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 職 人 件 費	38,917,000	25,072,435	13,844,565	64.43
会計年度任用職員人件費 (国保一般管理総務関係費)	7,369,000	3,495,819	3,873,181	47.44
償 還 金	3,397,000	0	3,397,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (国保保健指導事業)	11,385,000	3,697,603	7,687,397	32.48
特定健康診査等事業費	47,162,000	10,421,474	36,740,526	22.10
計	108,230,000	42,687,331	65,542,669	39.44

### 歳出の主な内訳

・特定健康診査等事業費  
     特定健康診査委託料 668万2,340円  
     電算業務委託料 89万230円

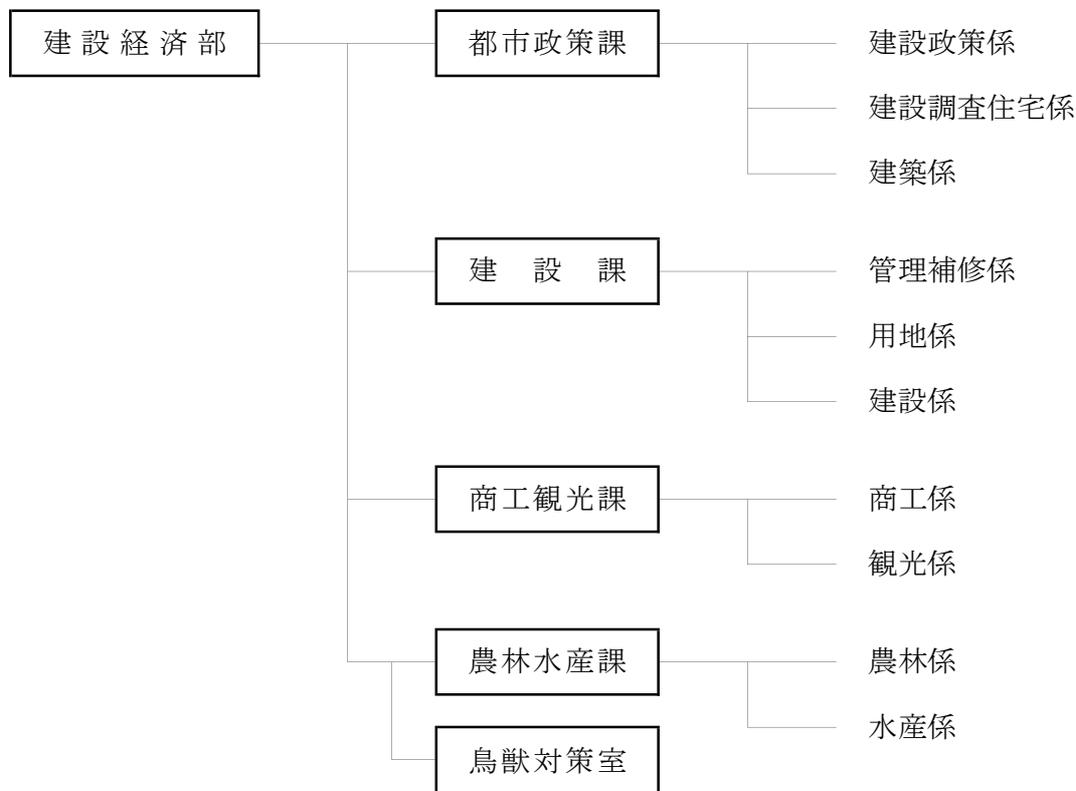
## 4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

# 建設経済部

○組織図（令和6年11月30日現在）

・部長（技師） 1名、 次長（技師） 1名



## 1 事務の概要

### 《 都市政策課 》

本課には、建設政策係、建設調査住宅係及び建築係が置かれている。

建設政策係は、都市計画に関する事、幹線道路等の計画、調整等に関する事、生産緑地法に関する事、駐車場法に関する事、都市公園、市立公園等に関する事、君津富津広域下水道組合との連絡調整に関する事、富津市施設利用振興公社との連絡調整に関する事、東京湾口道路建設促進に係る期成同盟会の立ち上げ並びに要望活動に関する事等の事務を行っている。

建設調査住宅係は、管理不全空き家に関する事、国土利用計画法に基づく届出等に関する事、公有地の拡大の推進に関する法律に関する事、都市計画法に基づく開発行為に関する事、公営住宅に関する事等の事務を行っている。

建築係は、建築基準法に関する事、建築物の耐震改修の促進に関する事、公共建築物等の設計及び施工監理に関する事、公共建築物等の修繕等に関する事、応急仮設住宅建設に関する事、都市計画法に基づく地区計画の届出等に関する事等の事務を行っている。

## 《 建設課 》

本課には、管理補修係、用地係及び建設係が置かれている。

管理補修係は、道路の認定、廃止及び変更に関すること、準用河川の指定、廃止及び変更に関すること、公共用財産の用途廃止に関すること、防犯灯の設置及び維持管理に関すること、土砂災害警戒区域の指定及び調査に関すること、道路、橋りょう等の維持補修に関すること、交通安全施設の設置及び維持補修に関すること等の事務を行っている。

用地係は、公共土木事業の施工に伴う用地の取得及び登記に関すること、公共土木事業の施工に伴う補償に関すること、地籍調査に関すること、認定道路、準用河川及び公共用財産の境界確認及び未登記用地の整理に関すること等の事務を行っている。

建設係は、道路及び橋りょうの新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施に関すること、河川及び排水路の新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施に関すること、公共土木施設災害復旧事業に関することの事務を行っている。

## 《 商工観光課 》

本課には、商工係及び観光係が置かれている。

商工係は、商工業の振興に関すること、中小企業資金融資及び利子補給に関すること、創業支援及び事業承継に関すること、商工団体の指導及び育成に関すること、消費者行政に関すること、労働行政に関すること、品質表示等に係る事業所立入調査及び指導に関すること等の事務を行っている。

観光係は、観光振興に関すること、観光施設の整備及び維持管理に関すること、観光関係諸団体の指導及び育成に関すること、海水浴場の開設に関すること、観光の広域連携に関すること、金谷海浜公園の設置及び管理に関すること、高岩山自然動物園の設置及び管理に関することの事務を行っている。

## 《 農林水産課 》

本課には、農林係、水産係及び鳥獣対策室が置かれている。

農林係は、農業施策の企画及び調整に関すること、農業の経営及び産業化に関すること、農畜産物の生産振興並びに消費及び安全に関すること、農業用施設に関すること、農業の災害に関すること、林産物の振興並びに消費及び安全に関すること、林道に関すること、森林に関すること、治山に関すること、林業の災害に関すること、富津市民の森の設置及び管理に関すること等の事務を行っている。

水産係は、水産業の振興に関すること、水産団体の指導及び育成に関すること、水難救護法に基づく漂流物に関すること、漁港及び水産施設に関すること、水産業の災害に関すること等の事務を行っている。

鳥獣対策室は、鳥獣による被害防止に関すること、鳥獣の飼養登録及び販売禁止鳥獣等の販売許可に関することの事務を行っている。

## 2 職員配置状況（令和6年11月30日現在）

### 《 都市政策課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐 (技師)	係 長	主 査 (技師)	副主査	副主査 (技師)	主 事	合 計
都 市 政 策 課	1	1						2
建 設 政 策 係			1	1	1		2	5
建 設 調 査 住 宅 係			1				2	3
建 築 係			(1)	1		2		3 (1)
計	1	1	2 (1)	2	1	2	4	13 (1)

※ ( )は兼務等を表し、課長補佐は、建築係長職事務取扱である。

### 《 建設課 》

(単位:人)

区 分	課 長 (技師)	課長補佐	係 長 (技師)	副主査 (技師)	主任主事	主任技師	主 事	総括自動車 運 転 手
建 設 課	1	1						
管 理 補 修 係			1		3		3	1
用 地 係			(1)				3	
建 設 係			1	1		1		
計	1	1	2 (1)	1	3	1	6	1

区 分	技 師	合 計
建 設 課		2
管 理 補 修 係		8
用 地 係		3 (1)
建 設 係	1	4
計	1	17 (1)

※ ( )は兼務等を表し、課長補佐は、用地係長職事務取扱である。

《 商工観光課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	副主幹	係 長	主任主事	主 事	合 計
商工観光課	1	1	1				3
商 工 係				(1)		2	2 (1)
観 光 係				(1)	1	2	3 (1)
計	1	1	1	(2)	1	4	8 (2)

※ ( )は兼務等を表し、課長補佐は、商工係長職事務取扱であり、副主幹は、観光係長職事務取扱である。

《 農林水産課 》

(単位:人)

区 分	課 長・ 室 長	課長補佐 (技師)	係 長	主 査 (技師)	副主査	主任主事	技 師	主 事
農林水産課	1	1						
農 林 係			1	1		2	1	4
水 産 係			(1)					3
鳥獣対策室	1				1			1
計	2	1	1 (1)	1	1	2	1	8

区 分	合 計
農林水産課	2
農 林 係	9
水 産 係	3 (1)
鳥獣対策室	3
計	17 (1)

※ ( )は兼務等を表し、課長補佐は、水産係長職事務取扱である。

### 3 予算の執行状況(令和6年11月30日現在)

#### 《 都市政策課 》

#### 歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総務使用料	69,000	70,398	70,398	0	102.03
土木使用料	10,118,000	9,910,475	6,472,795	3,437,680	63.97
総務手数料	4,000	1,500	1,500	0	37.50
土木手数料	440,000	267,290	263,290	4,000	59.84
国庫支出金 土木費国庫補助金	20,779,000	19,034,000	0	19,034,000	0.00
県支出金 土木費県補助金	562,000	423,000	0	423,000	0.00
雑入	1,885,000	1,638,568	1,598,568	40,000	84.80
土木債	17,200,000	0	0	0	0.00
計	51,057,000	31,345,231	8,406,551	22,938,680	16.47

#### 歳入の主な内訳

・土木使用料	住宅使用料	548万4,700円
・雑入	ネーミングライツ料	91万6,668円

#### 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
土木総務関係費	427,000	380,500	46,500	89.11
土木総務費	1,479,000	1,265,565	213,435	85.57
都市計画総務費人件費	1,409,000	699,991	709,009	49.68
都市計画総務関係費	7,352,000	6,423,008	928,992	87.36
下水道事業費	140,000,000	140,000,000	0	100.00
公園総務関係費	580,000	567,074	12,926	97.77
公園費	212,535,000	211,541,748	993,252	99.53
住宅管理費	20,542,000	15,936,780	4,605,220	77.58
過年発生災害 復旧支援事業	94,000	0	94,000	0.00
計	384,418,000	376,814,666	7,603,334	98.02

#### 歳出の主な内訳

・下水道事業費	君津富津広域下水道組合負担金	7,293万6,000円
	君津富津広域下水道組合出資金	6,706万4,000円
・公園費	市都市公園及び市立公園指定管理料	1億6,652万円
	公園施設改修工事	3,564万円

## 《 建設課 》

### 歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,500,000	1,517,000	1,517,000	0	33.71
総 務 使 用 料	58,000	59,998	58,798	1,200	101.38
土 木 使 用 料	20,255,000	19,389,857	19,371,511	18,346	95.64
総 務 手 数 料	13,000	4,500	4,500	0	34.62
国 庫 支 出 金 災 害 復 旧 費 金	5,666,000	0	0	0	0.00
国 庫 負 担 金 国 庫 支 出 金 土 木 費 国 庫 補 助 金	88,825,000	30,362,000	0	30,362,000	0.00
県 支 出 金 土 木 費 県 負 担 金	27,843,000	18,309,000	0	18,309,000	0.00
土 木 費 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	10,000	8,090	8,090	0	80.90
土 木 債	285,900,000	0	0	0	0.00
土 木 債 (繰越明許費分)	7,600,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債	2,800,000	0	0	0	0.00
計	443,471,000	69,650,445	20,959,899	48,690,546	4.73

#### 歳入の主な内訳

- ・交通安全対策特別交付金 151万7,000円
- ・土木使用料 道路占用料 1,844万5,447円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全施設対策事業	18,498,000	12,011,780	6,486,220	64.94
土木総務費人件費	453,000	452,669	331	99.93
土木総務関係費	11,874,000	4,318,586	7,555,414	36.37
土木総務費	45,438,000	40,411,253	5,026,747	88.94
会計年度任用職員人件費 (道路維持事業)	22,638,000	12,297,543	10,340,457	54.32
道路橋梁総務費人件費	49,000	21,600	27,400	44.08
道路橋梁総務関係費	5,900,000	5,353,683	546,317	90.74
道路橋梁総務費	39,205,000	34,376,014	4,828,986	87.68
道路維持費	143,603,000	114,380,963	29,222,037	79.65
橋梁維持費	880,000	0	880,000	0.00
道路新設改良費	2,145,000	1,876,122	268,878	87.46
道路新設改良事業	82,296,000	23,021,782	59,274,218	27.97
道路新設改良事業 (繰越明許費分)	8,525,000	8,525,000	0	100.00
道路局所管補助金事業 (補助金分)	72,000,000	39,600,000	32,400,000	55.00
道路局所管補助金事業 (単独分)	110,041,000	88,737,000	21,304,000	80.64
社会資本整備総合 交付金事業(交付金分)	100,000,000	14,454,000	85,546,000	14.45
社会資本整備総合 交付金事業(単独分)	786,000	119,697	666,303	15.23
河川総務費	233,000	233,000	0	100.00
河川維持事業	2,500,000	778,030	1,721,970	31.12
港湾管理費	7,778,000	125,000	7,653,000	1.61
現年発生公共土木施設災害 復旧事業(道路橋梁災害復旧費)	5,224,000	223,740	5,000,260	4.28
現年発生公共土木施設災害 復旧事業(河川災害復旧費)	5,900,000	399,190	5,500,810	6.77
計	685,966,000	401,716,652	284,249,348	58.56

### 歳出の主な内訳

・土木総務費	地籍調査業務委託料	4,004万円
・道路橋梁総務費	光熱水費(防犯灯整備事業)	2,331万3,229円
・道路維持費	修繕料	2,217万31円
	道路維持管理委託料	1,764万6,090円
	重機借上料	1,456万7,410円
	道路維持管理工事	5,016万円
・道路新設改良事業	市道等局部改良工事	1,896万4,000円
・道路局所管補助金事業(補助金分)	橋梁補修工事	1,023万円
	点検・計画策定業務委託料	1,265万円
・道路局所管補助金事業(単独分)	測量・設計業務委託料	1,276万円
	舗装修繕工事	1,859万円
	法面保護工事	4,781万7,000円
・社会資本整備総合交付金事業(交付金分)	道路改良工事等(市道浅間山線整備事業)	1,445万4,000円

### 繰越明許費の内訳

・道路新設改良事業	市道等局部改良工事	852万5,000円
-----------	-----------	------------



《 農林水産課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
森 林 環 境 譲 与 税	16,847,000	8,867,000	8,867,000	0	52.63
農 林 水 産 業 費 分 担 金	39,486,000	1,213,000	0	1,213,000	0.00
総 務 使 用 料	1,000	3,600	3,600	0	360.00
農 林 水 産 業 使 用 料	2,156,000	2,082,353	2,082,353	0	96.58
衛 生 手 数 料	10,000	6,800	6,800	0	68.00
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	259,788,000	144,720,484	4,305,443	140,415,041	1.66
県 支 出 金 災 害 復 旧 費 県 補 助 金	1,720,000	5,774,000	0	5,774,000	0.00
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 委 託 金	1,122,000	1,122,000	0	1,122,000	0.00
利 子 及 び 配 当 金	11,000	6,759	6,759	0	61.45
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.00
基 金 繰 入 金	10,146,000	0	0	0	0.00
雑 入	5,891,000	623,396	403,396	220,000	6.85
農 林 水 産 業 債	73,200,000	0	0	0	0.00
農 林 水 産 業 債 (繰越明許費分)	29,200,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債	1,600,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債 (繰越明許費分)	400,000	0	0	0	0.00
計	442,578,000	165,419,392	16,675,351	148,744,041	3.77

歳入の主な内訳

・森林環境譲与税		886万7,000円
・農林水産業使用料	漁港占用料	206万8,053円
・県支出金農林水産業費県補助金	経営所得安定対策等推進事業費交付金	328万3,000円

# 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (鳥獣対策事業ほか)	5,068,000	3,128,530	1,939,470	61.73
農業総務費人件費	1,029,000	979,550	49,450	95.19
会計年度任用職員人件費 (農業総務関係費)	2,901,000	2,017,089	883,911	69.53
農 業 総 務 費	81,000	33,360	47,640	41.19
農 業 振 興 費	154,449,000	116,983,226	37,465,774	75.74
園 芸 振 興 費	20,792,000	20,315,800	476,200	97.71
畜 産 業 費	92,000	45,500	46,500	49.46
農 地 費	131,171,000	93,250,225	37,920,775	71.09
農 地 費 (繰越明許費分)	29,238,000	15,843,300	13,394,700	54.19
基 金 費 (中山間地域農村活性化基金費)	1,000	0	1,000	0.00
林業総務費人件費	193,000	167,589	25,411	86.83
林 業 振 興 費	10,882,000	10,441,071	440,929	95.95
林 道 維 持 費	7,016,000	1,845,735	5,170,265	26.31
市民の森管理費	12,120,000	11,471,918	648,082	94.65
基 金 費 (森林環境基金費)	16,853,000	0	16,853,000	0.00
水産業総務費人件費	148,000	0	148,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (水産業総務関係費)	6,238,000	2,194,993	4,043,007	35.19
水 産 業 総 務 費	30,990,000	3,329,935	27,660,065	10.75
水 産 業 振 興 費	5,774,000	5,411,000	363,000	93.71
栽培漁業振興 総合対策事業	546,000	503,000	43,000	92.12
東 京 湾 漁 業 総合対策事業	10,879,000	9,330,300	1,548,700	85.76
水産業強化施設 整備支援事業	45,568,000	0	45,568,000	0.00
水産振興事業	15,000,000	15,000,000	0	100.00
漁港整備事業	91,840,000	11,539,000	80,301,000	12.56
漁港整備事業 (繰越明許費分)	3,432,000	3,432,000	0	100.00
水産物供給基盤 機能保全事業	66,000,000	0	66,000,000	0.00
基 金 費 (漁業振興基金費)	5,000	0	5,000	0.00
現年発生農業用 施設災害復旧事業	100,000	0	100,000	0.00
現年発生農業用 施設災害復旧事業 (繰越明許費分)	2,882,000	1,423,210	1,458,790	49.38
過年発生林業施設 災害復旧事業	6,666,000	6,105,000	561,000	91.58
現年発生農地業 災害復旧事業	100,000	0	100,000	0.00
現年発生農地業 災害復旧事業 (繰越明許費分)	4,324,000	2,701,790	1,622,210	62.48
現年発生林業施設 災害復旧事業	100,000	0	100,000	0.00
計	682,478,000	337,493,121	344,984,879	49.45

#### 歳出の主な内訳

・農業振興費	有害鳥獣捕獲事業委託料	4,600万5,300円
	鳥獣被害防止総合対策交付金	6,360万5,576円
・園芸振興費	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	1,288万円
・農地費	県営かんがい排水事業(小糸川地区)元利補給補助金	3,216万7,861円
	県営かんがい排水事業(小糸川地区期間延長分)元利補給補助金	1,368万8,477円
	西川地区排水整備工事	1,997万6,000円
・市民の森管理費	富津市民の森指定管理料	1,030万円
・水産振興事業	魚貝類種苗放流事業補助金	1,500万円
・漁港整備事業	漁港整備工事	1,153万9,000円

#### 繰越明許費の内訳

・農地費	農業用施設維持工事	1,584万3,300円
・漁港整備事業	漁港整備工事	343万2,000円
・現年発生農業用施設 災害復旧事業	災害復旧工事	142万3,210円
・現年発生農地災害 復旧事業	災害復旧工事	270万1,790円

#### 4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

# 農業委員会事務局

## 1 事務の概要

農業委員会事務局は、委員会の会議に関すること、農業者年金に関すること、農地等の諸証明に関すること、農地法(昭和27年法律第229号)に基づく農地等の利用調整に関すること等の事務を行っている。

## 2 職員配置状況(令和6年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長 (技師)	係 長	主任書記	合 計
農業委員会事務局	(1)			(1)
庶 務 係		1	2	3
計	(1)	1	2	3 (1)

※ ( )は兼務等を表し、事務局長は、建設経済部次長兼職である。

## 3 予算の執行状況(令和6年11月30日現在)

### 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 農林水産業費県負担金	2,732,000	2,006,000	0	2,006,000	0.00
県 支 出 金 農林水産業費委託金	65,000	0	0	0	0.00
雑 入	438,000	380,500	380,500	0	86.87
計	3,235,000	2,386,500	380,500	2,006,000	11.76

### 歳入の内訳

・雑入 農業者年金業務委託費 38万500円

### 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
農業委員会費人件費	171,000	65,228	105,772	38.15
農 業 委 員 会 費	11,716,000	8,315,805	3,400,195	70.98
計	11,887,000	8,381,033	3,505,967	70.51

### 歳出の主な内訳

・農業委員会費  
 農業委員会委員報酬 360万8,000円  
 農地利用最適化推進委員報酬 268万8,000円

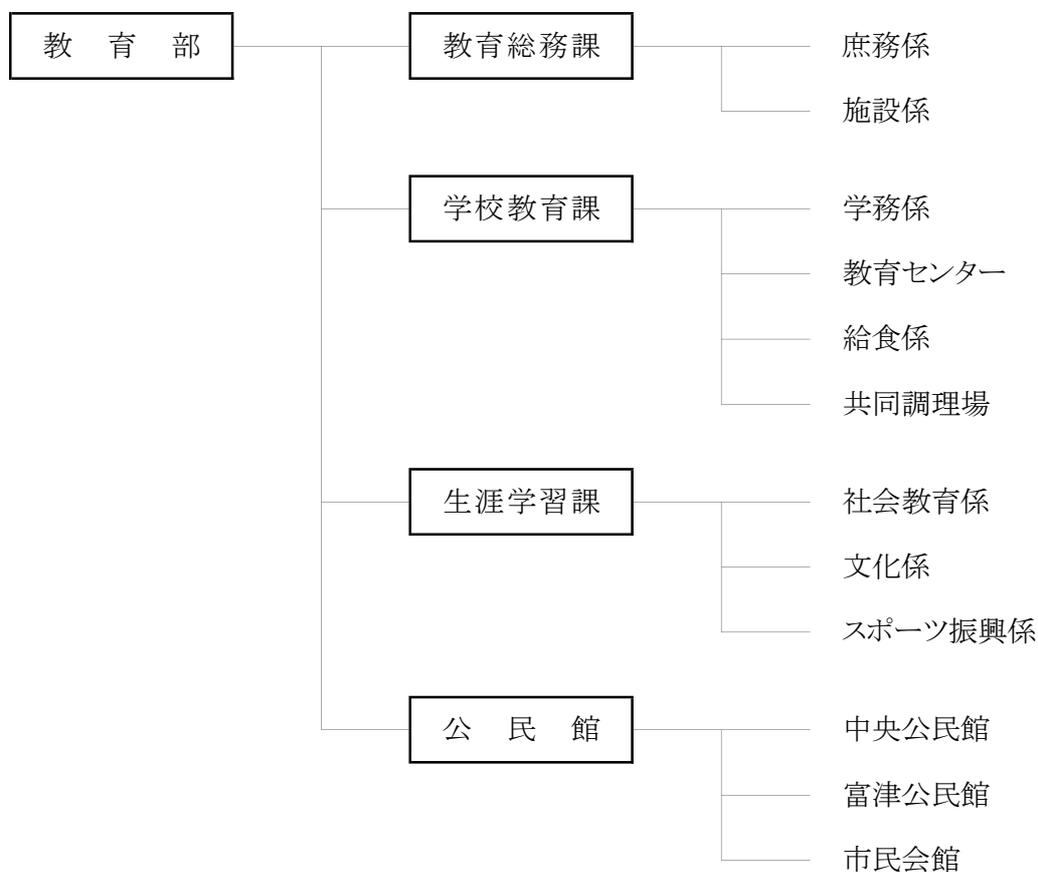
## 4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

# 教 育 部

## ○組織図（令和6年11月30日現在）

・部長 1名、 参事(教諭) 1名



### 1 事務の概要

#### 《 教育総務課 》

本課には、庶務係及び施設係が置かれている。

庶務係は、教育委員会の会議に関すること、総合教育会議に関すること、教育行政の施策の総括に関すること、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検、評価等に関すること、儀式及び表彰に関すること、規則等の制定及び改廃に関すること、育英資金の貸与及び奨学金返還支援事業補助金に関すること等の事務を行っている。

施設係は、教育財産の取得、処分その他管理に関すること、学校施設の整備計画に関すること、学校施設の建設及び維持管理に関すること、施設台帳の整備に関すること、学校施設の実態調査に関すること等の事務を行っている。

## 《 学校教育課 》

本課には、学務係、教育センター、給食係及び共同調理場が置かれている。

学務係は、学校の設置、廃止、組織編成及び管理運営に関すること、教職員の任免、進退に関する内申及び服務に関すること、学齢児童生徒の就学及び管理に関すること、スクールバスの管理運営に関すること、就学援助及び特別支援教育就学奨励に関すること、学校保健及び学校安全の向上に関すること、学校再配置に係る総合調整に関すること等の事務を行っている。

教育センターは、教育の実践指導に関すること、教育関係職員の研修に関すること、教育資料の収集及び作成に関すること、教育相談に関すること、その他教育振興上必要な事項に関することの事務を行っている。

給食係は、学校給食に関すること、給食施設の維持管理に関すること、調理員等の研修計画及び指導に関すること、学校給食調理場との連絡調整に関することの事務を行っている。

共同調理場は、献立作成及び調理に関すること、食材料の調達に関すること、配食、運搬等に関すること、児童及び生徒に対する食の指導に関すること、その他学校給食の実施に必要な事業を行っている。

## 《 生涯学習課 》

本課には、社会教育係、文化係及びスポーツ振興係が置かれている。

社会教育係は、生涯学習事業の企画及び振興に関すること、社会教育の振興に関すること、社会教育指導者の育成に関すること、青少年健全育成に関すること、図書業務に関すること、図書館に関すること、図書館協議会に関すること、生涯学習バスの管理運営に関すること等の事務を行っている。

文化係は、芸術及び文化の振興に関すること、芸術及び文化団体の育成に関すること、文化財の調査、保護及び活用に関すること、日本遺産(鋸山)に関すること、文化財審議会に関すること、文化財関係施設に関すること、天然記念物の猿による被害防止に関することの事務を行っている。

スポーツ振興係は、スポーツの振興に関すること、社会体育施設に関すること、スポーツ振興団体に関すること、スポーツ指導者の育成に関すること等の事務を行っている。

## 《 公民館 》

公民館には、中央公民館、富津公民館及び市民会館が置かれている。

中央公民館、富津公民館及び市民会館は、施設の管理運営に関すること、事業計画の策定及び実施に関すること、青少年及び成人の社会教育活動に関すること、各種の資料収集、保存及び使用に関すること、埋立記念館の管理運営に関すること等の事務を行っている。

## 2 職員配置状況（令和6年11月30日現在）

### 《 教育総務課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主 事	合 計
教 育 総 務 課	1	1				2
庶 務 係			1		1	2
施 設 係			(1)	2		2 (1)
計	1	1	1 (1)	2	1	6 (1)

※ ( )は兼務等を表し、課長補佐は、施設係長職事務取扱である。

### 《 学校教育課 》

(単位:人)

区 分	課 長・ 主 幹	所 長	課長補佐	指導主事	調理場長	係 長	主 査	主任主事
学 校 教 育 課	2 (1)		1					
学 務 係				2		1		
教 育 セ ン タ ー		(1)		2				
給 食 係						(1)	2	1
共 同 調 理 場					1			
計	2 (1)	(1)	1	4	1	1 (1)	2	1

区 分	主 事	合 計
学 校 教 育 課		3 (1)
学 務 係	1	4
教 育 セ ン タ ー	1	3 (1)
給 食 係		3 (1)
共 同 調 理 場		1
計	2	14 (3)

※ ( )は兼務等を表し、教育部参事(教諭)は、学校教育課長職事務取扱であり、主幹2名は教諭であり、うち1名は、教育センター所長兼職である。また、課長補佐は、給食係長職事務取扱である。

※ 学務係の指導主事2名は、養護教諭及び教諭各1名であり、教育センターの指導主事2名は、教諭である。

※ 給食係の主査2名は、技師及び管理栄養士各1名である。

《 生涯学習課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主 査 (司書)	副主査	主任主事	主 事	専 門 職	合 計
生涯学習課	1							1
社会教育係		1	1				1	3
文化係		1		1	1		1	4
スポーツ振興係		1		1		1		3
計	1	3	1	2	1	1	2	11

※ 社会教育係の専門職1名は、社会教育主事であり、文化係の専門職1名は、文化財主事である。

※ 文化係の副主査1名は、学芸員である。

《 公 民 館 》

(単位:人)

区 分	館 長	館長補佐	係 長	主 査	副主査	合 計
公 民 館	1	1				2
中央公民館			1		1	2
富津公民館			1		1	2
市民会館			(1)	1		1 (1)
計	1	1	2 (1)	1	2	7 (1)

※ ( )は兼務等を表し、館長補佐は、市民会館係長職事務取扱である。

### 3 予算の執行状況(令和6年11月30日現在)

#### 《 教育総務課 》

#### 歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総 務 使 用 料	273,000	184,526	168,026	16,500	61.55
教 育 使 用 料	374,000	27,940	27,940	0	7.47
国 庫 支 出 金 教育費国庫補助金	7,428,000	0	0	0	0.00
利 子 及 び 配 当 金	7,000	1,553	1,553	0	22.19
教 育 費 寄 附 金	1,501,000	2,230,000	1,530,000	700,000	101.93
基 金 繰 入 金	8,753,000	0	0	0	0.00
教育費貸付金元利収入	736,000	796,000	550,000	246,000	74.73
雑 入	14,000	6,674	6,674	0	47.67
教 育 債	99,500,000	0	0	0	0.00
計	118,586,000	3,246,693	2,284,193	962,500	1.93

#### 歳入の主な内訳

・教育費寄附金	中学校費寄附金	150万円
・教育費貸付金元利収入	育英資金貸付金元金返済金	55万円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
教育委員会費	2,147,000	1,353,490	793,510	63.04
事務局費人件費	232,000	188,575	43,425	81.28
会計年度任用職員人件費 (事務局関係費)	1,620,000	362,375	1,257,625	22.37
事務局関係費	1,132,000	1,056,573	75,427	93.34
事務局費	3,300,000	1,720,000	1,580,000	52.12
基金費	7,000	0	7,000	0.00
小学校管理運営費	150,750,000	120,343,354	30,406,646	79.83
小学校施設整備事業	116,482,000	96,319,154	20,162,846	82.69
小学校施設整備事業 (繰越明許費分)	12,830,000	12,540,000	290,000	97.74
小学校教育振興費	8,495,000	5,972,637	2,522,363	70.31
中学校管理運営費	72,186,000	50,265,042	21,920,958	69.63
中学校施設整備事業	114,106,000	70,353,755	43,752,245	61.66
中学校施設整備事業 (繰越明許費分)	598,000	0	598,000	0.00
中学校教育振興費	7,926,000	6,622,637	1,303,363	83.56
現年発生文教施設 災害復旧事業	1,000	0	1,000	0.00
計	491,812,000	367,097,592	124,714,408	74.64

### 歳出の主な内訳

・小学校管理運営費	光熱水費	2,658万7,747円
	修繕料	1,530万915円
	各種設備保守点検等委託料	1,520万6,389円
	事務機器借上料	5,472万972円
・小学校施設整備事業	学校排水調査・設計業務委託料	1,309万円
	学校施設改修工事	2,992万円
	基本・実施設計業務委託料	4,576万円
・中学校管理運営費	光熱水費	1,256万4,995円
	事務機器借上料	2,054万8,596円
・中学校施設整備事業	耐力度調査及び基本・実施設計業務委託料	3,590万4,000円
	用地測量業務委託料	2,481万7,100円

### 繰越明許費の内訳

・小学校施設整備事業	測量業務委託料	1,254万円
------------	---------	---------

《 学校教育課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
教 育 費 負 担 金	897,000	914,480	914,480	0	101.95
総 務 使 用 料	148,000	0	0	0	0.00
教 育 使 用 料	2,000	2,200	2,200	0	110.00
国 庫 支 出 金 教 育 費 国 庫 補 助 金	215,300,000	19,540,000	0	19,540,000	0.00
県 支 出 金 教 育 費 県 補 助 金	9,037,000	230,000	0	230,000	0.00
弁 償 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	113,365,000	58,392,757	50,331,523	8,061,234	44.40
教 育 債	1,736,200,000	0	0	0	0.00
計	2,074,950,000	79,079,437	51,248,203	27,831,234	2.47

歳入の主な内訳

・雑入(給食事業収入)	青堀小学校調理場(児童分)	1,212万8,351円
	大貫共同調理場(児童・生徒分)	1,930万7,420円
	天羽共同調理場(児童・生徒分)	927万6,716円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
事務局費人件費	108,000	83,161	24,839	77.00
会計年度任用職員人件費 (事務局関係費ほか)	52,544,000	26,352,921	26,191,079	50.15
事務局関係費	35,761,000	33,127,061	2,633,939	92.63
事務局費	99,546,000	98,723,464	822,536	99.17
教育センター費 (教育センター関係費ほか)	2,448,000	1,705,498	742,502	69.67
小学校費 会計年度任用職員人件費 (英語教育推進事業ほか)	15,056,000	7,624,302	7,431,698	50.64
小学校管理運営費	198,000	186,870	11,130	94.38
小学校管理費	10,967,000	7,905,102	3,061,898	72.08
小学校費教育センター費 (教育センター管理費ほか)	32,312,000	30,162,528	2,149,472	93.35
小学校教育振興費	1,423,000	845,380	577,620	59.41
小学校教育振興費 (要保護及び準要保護児童 就学援助事業ほか)	18,792,000	6,719,976	12,072,024	35.76
小学校費教育センター費 (英語教育推進事業ほか)	246,000	140,019	105,981	56.92
中学校費 会計年度任用職員人件費 (学力向上推進事業)	8,879,000	4,531,876	4,347,124	51.04
中学校管理運営費	101,000	75,620	25,380	74.87
中学校管理費	7,068,000	4,843,248	2,224,752	68.52
中学校費教育センター費 (教育センター管理費ほか)	23,599,000	22,383,280	1,215,720	94.85
中学校教育振興費	3,748,000	2,554,140	1,193,860	68.15
中学校教育振興費 (要保護及び準要保護生徒 就学援助事業ほか)	12,694,000	6,484,541	6,209,459	51.08
中学校費教育センター費 (外国人英語指導 助手活用事業ほか)	14,856,000	13,200,720	1,655,280	88.86
給食管理費人件費	22,000	19,878	2,122	90.35
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	10,335,000	4,983,385	5,351,615	48.22
学校給食管理運営費	135,229,000	116,668,534	18,560,466	86.27
給食施設整備事業	2,146,627,000	2,072,394,467	74,232,533	96.54
給食施設整備事業 (繰越明許費分)	169,000	169,000	0	100.00
給食材料費	170,245,000	91,056,247	79,188,753	53.49
計	2,802,973,000	2,552,941,218	250,031,782	91.08

## 歳出の主な内訳

・事務局費	スクールバス運行管理委託料	9,808万4,800円
・小学校費教育センター費	教育用パソコン等借上料	1,639万8,600円
・中学校費教育センター費	外国人英語指導助手派遣業務委託料	1,320万円
・学校給食管理運営費	共同調理場調理等業務委託料	7,006万5,600円
	共同調理場給食配送等業務委託料	2,772万円
・給食施設整備事業	共同調理場建設工事	19億936万1,284円
	受配校配膳室建設工事	5,307万5,000円
	備品(学校給食用食器・食缶・調理用備品等)	7,001万7,090円
・給食材料費	給食材料費(青堀小学校給食事業)	2,269万3,149円
	給食材料費(大貫共同調理場給食事業)	4,651万1,696円
	給食材料費(天羽共同調理場給食事業)	2,185万1,402円

## 繰越明許費の内訳

・給食施設整備事業	手数料	16万9,000円
-----------	-----	-----------

《 生涯学習課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総 務 使 用 料	249,000	798,013	791,613	6,400	317.92
国 庫 支 出 金 教育費国庫補助金	4,217,000	4,217,000	0	4,217,000	0.00
県 支 出 金 教育費県負担金	10,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 教育費県補助金	2,431,000	2,498,000	305,000	2,193,000	12.55
教 育 費 寄 附 金	1,001,000	1,084,540	1,084,540	0	108.35
基 金 繰 入 金	10,000,000	0	0	0	0.00
雑 入	24,457,000	154,850	94,850	60,000	0.39
教 育 債	11,200,000	0	0	0	0.00
計	53,565,000	8,752,403	2,276,003	6,476,400	4.25

歳入の主な内訳

・総務使用料	行政財産使用料	79万1,613円
・県支出金教育費県補助金	青少年相談員活動費補助金	30万5,000円
・教育費寄附金	図書整備費寄附金	100万円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会教育総務費人件費	839,000	506,989	332,011	60.43
会計年度任用職員人件費 (社会教育総務関係費ほか)	7,788,000	4,598,945	3,189,055	59.05
社会教育総務費	9,587,000	5,753,466	3,833,534	60.01
青少年健全育成費	2,845,000	2,719,000	126,000	95.57
会計年度任用職員人件費 (市内遺跡発掘調査事業ほか)	2,519,000	113,395	2,405,605	4.50
文化財保護費	18,703,000	12,608,737	6,094,263	67.42
会計年度任用職員人件費 (図書館関係費)	3,230,000	1,761,419	1,468,581	54.53
図書館費	110,097,000	106,543,843	3,553,157	96.77
保健体育総務費人件費	82,000	79,632	2,368	97.11
保健体育総務費	5,450,000	4,463,039	986,961	81.89
スポーツレクリエーション 推進事業費	360,000	168,650	191,350	46.85
市体育施設費	94,078,000	90,514,499	3,563,501	96.21
計	255,578,000	229,831,614	25,746,386	89.93

### 歳出の主な内訳

・社会教育総務費	生涯学習バス管理運行業務委託料	474万9,360円
・図書館費	市立図書館指定管理料	8,190万円
	図書管理システム借上料	1,835万9,198円
・市体育施設費	市体育施設指定管理料	5,698万8,000円
	総合社会体育館改修工事	2,970万円

## 《 公 民 館 》

### 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	485,000	191,900	174,656	17,244	36.01
教育使用料	892,000	990,130	962,830	27,300	107.94
利子及び配当金	6,000	10	10	0	0.17
基金繰入金	4,116,000	0	0	0	0.00
雑入	96,000	193,936	193,936	0	202.02
教育債	8,300,000	0	0	0	0.00
教育債 (繰越明許費分)	12,700,000	0	0	0	0.00
計	26,595,000	1,375,976	1,331,432	44,544	5.01

#### 歳入の主な内訳

・総務使用料	行政財産使用料(3館分)	17万4,656円
・教育使用料	中央公民館使用料	28万5,830円
	富津公民館使用料	49万1,360円
	市民会館使用料	18万5,640円

### 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
公民館費人件費	772,000	0	772,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (公民館管理運営費)	14,230,000	7,973,322	6,256,678	56.03
公民館費	129,351,000	89,387,093	39,963,907	69.10
公民館費 (繰越明許費分)	12,782,000	12,782,000	0	100.00
市民会館費人件費	20,000	19,458	542	97.29
会計年度任用職員人件費 (市民会館管理運営費)	9,004,000	5,016,316	3,987,684	55.71
市民会館費	30,659,000	25,896,505	4,762,495	84.47
埋立記念館費	4,127,000	3,127,244	999,756	75.78
計	200,945,000	144,201,938	56,743,062	71.76

#### 歳出の主な内訳

・公民館費	各種設備保守点検等委託料(富津公民館管理運営費)	591万9,146円
	空調設備設置工事(富津公民館管理運営費)	701万4,700円
	旧峰上地区公民館解体工事	5,192万円
・市民会館費	各種設備保守点検等委託料	593万4,818円
	土地借上料	671万190円

#### 繰越明許費の内訳

・公民館費	空調設備設置工事(富津公民館管理運営費)	1,278万2,000円
-------	----------------------	--------------

#### 4 小学校の状況

教育部の定期監査の一環として、富津小学校、大貫小学校及び天羽小学校を対象に選定し、令和7年1月15日において、監査委員による現地調査を実施した。

また、市内小学校(全8校)について、令和6年12月10日及び同月11日において、事務局職員による事前の現地調査を実施した。

##### (1) 教職員配置状況 (令和6年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	校 長	教 頭	教 諭	養護教諭	栄養教諭	常勤講師	事務長	主 査	副主査	主任主事	主 事	合 計
青堀小学校	1	1	32	1	1	3	1				1	41
富津小学校	1	1	10	1		2			1			16
飯野小学校	1	1	10	1		3					1	17
大貫小学校	1	1	10	1	1			1				15
吉野小学校	1	1	9	1		2		1				15
佐貫小学校	1	1	7	1		2			1			13
天羽小学校	1	1	12	1	1	3			1			20
環小学校	1	1	7	1		1					1	12
計	8	8	97	8	3	16	1	2	3	0	3	149

##### (2) 学級数の状況 (令和6年11月30日現在)

(単位:学級)

区 分	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	特別支援学級	計
青堀小学校	3	3	4	3	4	3	6	26
富津小学校	1	1	1	1	1	1	2	8
飯野小学校	1	1	1	1	1	1	2	8
大貫小学校	1	1	1	1	1	1	2	8
吉野小学校	1	1	1	1	1	1	2	8
佐貫小学校	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	2	5
天羽小学校	1	1	1	1	1	1	5	11
環小学校	1	0.5	0.5	0.5	0.5	1	2	6
計	9.5	9	10	9	10	9.5	23	80

※ 佐貫小学校全学級並びに環小学校2年、3年、4年及び5年の学級は複式学級である。

### (3) 児童数の状況（令和6年11月30日現在）

(単位:人)

区 分	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	特別支援学級	計
青 堀 小 学 校	85	80	104	93	113	109	40	624
富 津 小 学 校	10	11	21	18	21	19	7	107
飯 野 小 学 校	26	19	29	26	32	26	8	166
大 貫 小 学 校	20	25	27	32	24	26	10	164
吉 野 小 学 校	18	17	17	23	11	28	6	120
佐 貫 小 学 校	1	4	5	6	5	4	2	27
天 羽 小 学 校	25	19	29	25	27	21	22	168
環 小 学 校	2	8	7	7	5	4	6	39
計	187	183	239	230	238	237	101	1,415

### (4) 予算の執行状況(令和6年11月30日現在)

以下の執行状況は、教育部教育総務課予算の再掲である。

#### ア 小学校管理運営費の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
青 堀 小 学 校	900,000	540,188	359,812	60.02
富 津 小 学 校	503,000	139,671	363,329	27.77
飯 野 小 学 校	498,000	169,236	328,764	33.98
大 貫 小 学 校	518,000	305,907	212,093	59.06
吉 野 小 学 校	392,000	210,006	181,994	53.57
佐 貫 小 学 校	381,000	185,074	195,926	48.58
天 羽 小 学 校	594,000	248,824	345,176	41.89
環 小 学 校	359,000	231,594	127,406	64.51
計	4,145,000	2,030,500	2,114,500	48.99

※ 小学校管理運営費は、各小学校における消耗品費、燃料費、印刷製本費等である。

## イ 小学校教育振興費の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
青 堀 小 学 校	1,786,000	1,554,924	231,076	87.06
富 津 小 学 校	925,000	647,042	277,958	69.95
飯 野 小 学 校	812,000	603,808	208,192	74.36
大 貫 小 学 校	906,000	666,675	239,325	73.58
吉 野 小 学 校	691,000	447,853	243,147	64.81
佐 貫 小 学 校	638,000	466,695	171,305	73.15
天 羽 小 学 校	941,000	383,316	557,684	40.73
環 小 学 校	462,000	184,040	277,960	39.84
計	7,161,000	4,954,353	2,206,647	69.19

※ 小学校教育振興費は、各小学校における消耗品費、教材備品及び図書備品の備品購入費等である。

## 5 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

